

火山噴火予知連絡会のあり方報告の具体化について

～「あり方報告の具体化作業部会報告」の公表～

火山噴火予知連絡会のあり方についての最終報告を受け、令和5年度からの予知連の具体的な体制変更や運用についての検討成果が取りまとめられましたので公表します。

火山噴火予知連絡会（以下「予知連」という。）では、令和4年8月24日に今後の予知連のあり方についての検討の成果を取りまとめた「あり方検討作業部会最終報告」を公表しました。

この報告を受けて、令和5年度からの予知連の具体的な体制変更や運用について、「あり方報告の具体化作業部会」（主査：井口 正人 京都大学防災研究所教授）を設置し、令和4年9月以降集中的に検討を進めてきました。

今般、その検討の成果が「あり方報告の具体化作業部会報告」として、別紙のとおり取りまとめられましたので公表します。

（別紙1）あり方報告の具体化作業部会報告の概要

（別紙2）あり方報告の具体化作業部会報告

（参考資料）火山噴火予知連絡会「あり方検討作業部会最終報告」概要

<https://www.jma.go.jp/jma/press/2208/24a/yochiren20220824.html>

（令和4年8月24日報道発表資料）

問合せ先：地震火山部 火山監視課 中村
電話 03-6758-3900（内線 5184）